

平成27年3月
大垣市（岐阜県）

○計画期間：平成21年12月～平成27年11月（6年）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成26年度終了時点（平成27年3月31日時点）の中心市街地の概況

本市は、平成21年12月以降、認定基本計画に基づき「歩いて楽しめるとともに、住みやすく便利な「大垣らしい」魅力を発揮し、まち全体でにぎわいを創出する」といった方針のもとに各事業を実施している。平成22年4月から毎月日曜日に開催している「中心市街地商店街元気ハツラツ市」や平成24年4月に開館した「奥の細道むすびの地記念館」により、中心市街地の集客性、回遊性が高まり、平成21年度では9,400人だった休日歩行者・自転車通行量が平成26年度には10,125人となり、目標値である9,700人は達成可能である。

一方で、平成20年のリーマンショックの影響から契約社員の大量解雇や、大規模工場の閉鎖による従業員の移転が影響し、平成20年度に9,414人であった中心市街地居住人口は、平成26年度に8,330人となっている。今後、大垣駅北の工場跡地へ民間の大規模住宅開発が進められていることにより増加すると見込まれるが、大垣駅南街区第一種市街地再開発事業の遅延と、自然減による影響が大きく、目標値である9,537人は達成困難な状況である。このため、平成21年度から実施している「まちなか住宅取得支援事業」のほか、平成26年度にはシティプロモーションと定住促進に関することを担当する「都市プロモーション室」を新たに設置し、大垣市移住定住ポータルサイトの立ち上げをはじめ、移住定住者を促進する様々な取り組みに着手している。

今後も、にぎわいを創出する事業を継続的に行い、まちなか居住の推進をするため若い世帯の居住を促進する事業を積極的に展開していく。

また、商店街の空き店舗への出店を促すリフレッシュサポート事業で46件が定着し、来街者の増加が店を継続させ、魅力ある店舗が増えた印象がある。

ようやく、ハードと様々なソフト事業の効果が中心市街地に表れはじめ、活気が戻りつつあると感じられる。

2. 平成26年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

大垣市と協議会との間で定例会議を開催するとともに、大垣市の商業・居住・観光など各担当部局と大垣商工会議所、周辺の大学などとの意見交換や、基本計画に基づいた取り組みが進められている。こうした取り組みに加え、商店街の若手がイベントを開催するなど、積極的に取り組んでいることで、中心市街地活性化へ着実に寄与しているものと思われる。

各商店街振興組合や商店街振興組合連合会からは、「来街者が増えた」「イベントの開催や奥の細道むすびの地周辺整備事業の影響もあり、中心市街地ににぎわいが戻りつつある」といった声も頂いており、基本計画は順調に進捗していると評価する。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

| 目標 | 目標指標 | 基準値 | 目標値 | 最新値 | 前回の見通し | 今回の見通し |
|--------------------------------|---------------|-----------------|-----------------|------------------|--------|--------|
| 観光・交流拠点の整備や商業機能の再生による「にぎわいの創出」 | 休日歩行者・自転車通行量 | 9,400人 (H21) | 9,700人 (H27) | 10,125人 (H26) | ① | ① |
| 都市基盤の推進による「まちなか居住の推進」 | 中心市街地 居住人口 | 9,414人 (H20) | 9,537人 (H27) | 8,330人 (H26) | ② | ④ |

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「休日歩行者・自転車通行量」については、計画どおり事業が進捗し、その効果が表れているため、数値は増加傾向にあり、目標の達成は可能である。

特に、大垣駅南北自由通路整備事業により、駅北から駅南への移動が容易になったことや、奥の細道むすびの地周辺整備事業により、大垣駅から中心市街地を經由して奥の細道むすびの地までの回遊性が高まり、市民をはじめ、観光客の人の流れができつつあると考えられる。また、「おいしい大垣ぶらりウォーク事業」においては、毎年、3,000人が銘菓店や土産店のおもてなしサービスを受けながら回遊しており、にぎわいの創出が図られている。

「中心市街地居住人口」については、大垣駅南街区第一種市街地再開発事業が予定より遅れているが、112戸の住宅販売が開始され、即日完売となっている。また、大垣駅北の民間の大規模住宅開発も平成27年度には完売予定である。

中心市街地の住宅供給や、まちなか住宅取得支援事業による増加を見込むが、自然減による減少が当初の予想以上に進んでおり、目標達成は見込まれず、今後対策を講じていく必要がある。

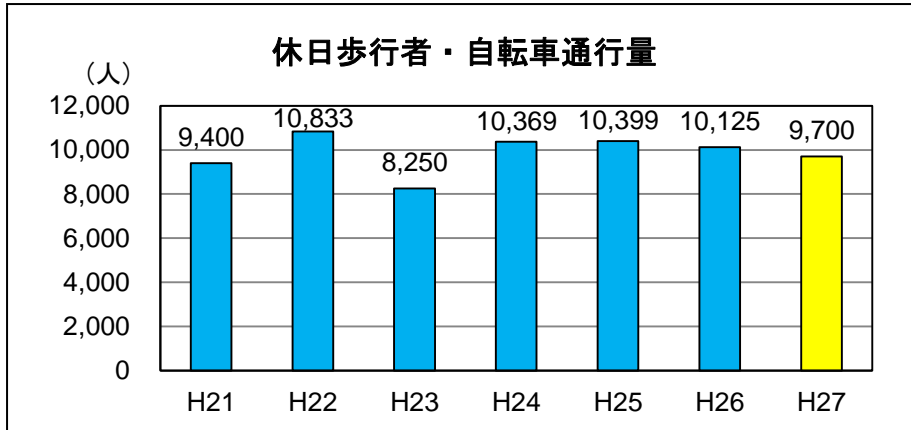
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

「中心市街地居住人口」については、平成23年度フォローアップにおいては、大垣駅南街区第一種市街地再開発事業が計画期間中に完了見込みであったが、その後事業に遅延が生じ、目標達成が困難なため、④と評価した。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「休日歩行者・自転車通行量」※目標設定の考え方基本計画P54～P59参照

●調査結果の推移



| 年度 | (単位：人) |
|-----|-----------------|
| H21 | 9,400 (基準年値) |
| H22 | 10,833 |
| H23 | 8,250 |
| H24 | 10,369 |
| H25 | 10,399 |
| H26 | 10,125 |
| H27 | 9,700 (目標値) |

※調査方法：歩行者・自転車通行者、毎年3月に8地点において10時から17時30分で計測

※調査月：平成27年3月

※調査主体：大垣市

※調査対象：中心市街地内8地点（旧金蝶ビル東、駅前にしき前、ヤナゲン大垣本店前、ムトウさかや前、吉田ハム前、三菱東京UFJ銀行前、稲川病院前、住吉橋前）における歩行者及び自転車の通行量

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（大垣駅南街区市街地再開発組合）

| | |
|------------|--|
| 事業完了時期 | 平成28年度【実施中】 |
| 事業概要 | 大垣駅南口の老朽化したビル周辺を再開発し、住宅、商業施設、自転車駐輪場、広場、駐車場等を整備する。 |
| 事業効果及び進捗状況 | 平成25年11月に着工したが、資材の調達が難航したこと、杭工事に支障をきたす地中埋設物除去に時間を要したことにより、当初平成26年度中の完成予定から、平成28年度中の完成予定に計画を変更している。住宅の販売は開始され、112戸が完売しているため、完成すれば中心市街地居住人口が259人増加し、これに伴って休日歩行者・自転車通行量も120人増加見込みである。 |

②. マンション建設（高砂町地内）（近鉄不動産株式会社）

| | |
|------------|--|
| 事業完了時期 | 平成21年度【済】 |
| 事業概要 | 民間企業により、分譲マンションを建設する。 |
| 事業効果及び進捗状況 | 平成21年12月に竣工し、平成27年3月現在で、41戸すべてが入居済みとなっている。事業効果として中心市街地居住人口は95人増加し、休日歩行者・自転車通行量は44人の増加となっている。 |

③. 奥の細道むすびの地周辺整備事業（大垣市）

| | |
|------------|---|
| 事業完了時期 | 平成24年度【済】 |
| 事業概要 | 松尾芭蕉が奥の細道紀行を終えたむすびの地として、記念館や奥の細道むすびの地公園等を整備し、「歴史と文化の場」「観光・交流の場」の推進を図る。 |
| 事業効果及び進捗状況 | 平成24年4月に奥の細道むすびの地記念館が開館し、年間約25万人の集客効果が生まれたことにより、観光客が増加し、中心市街地のにぎわいの創出や回遊性も向上している。当初の計画では1日あたりの入館者数は76人であったが、平成26年度は679人となっており、近隣地域で休日歩行者・自転車通行量が633人増加している。 |

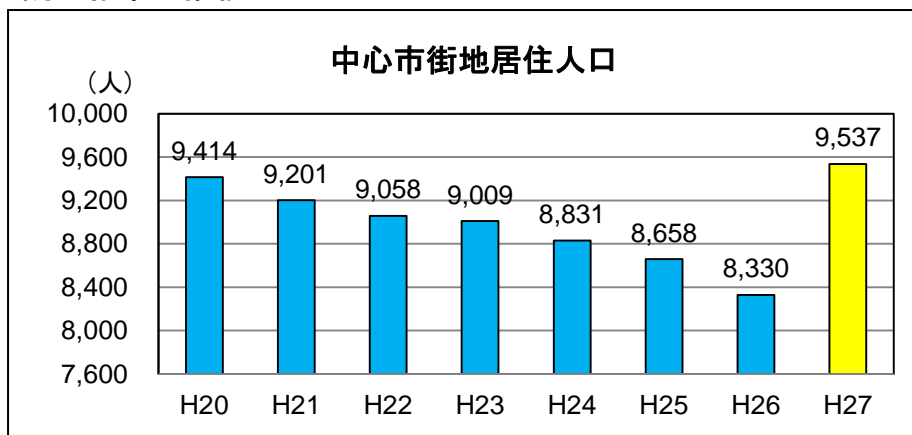
●目標達成の見通し及び今後の対策

大垣駅南街区第一種市街地再開発事業が遅延しているものの、毎月第一日曜日に大垣市商店街振興組合連合会が主催で開催している元気ハツラツ市が好評を得ており、市民及び市外からの来街者がイベント以外の休日にも中心市街地に訪れていることや、平成24年4月の奥の細道むすびの地記念館の開館や美濃路街道の整備により、観光客が増加しており、目標の達成は可能であると見込まれる。

今後、イベントの開催による、にぎわいの創出に引き続き取り組むとともに、奥の細道むすびの地記念館を中心とした誘客施策を充実させ、さらに実績を伸ばしていきたい。

「中心市街地居住人口」 ※目標設定の考え方基本計画P61～P62参照

●調査結果の推移



| 年度 | (単位：人) |
|-----|-----------------|
| H20 | 9,414 (基準年値) |
| H21 | 9,201 |
| H22 | 9,058 |
| H23 | 9,009 |
| H24 | 8,831 |
| H25 | 8,658 |
| H26 | 8,330 |
| H27 | 9,537 (目標値) |

※調査方法：住民基本台帳登録人口

※調査月：平成27年3月末時点調査、4月取りまとめ

※調査主体：大垣市

※調査対象：中心市街地内居住者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- ①. 大垣駅南街区第一種市街地再開発事業（大垣駅南街区市街地再開発組合）

【再掲】P3参照

- ②. マンション建設（高砂町地内）（近鉄不動産株式会社）

【再掲】P3参照

●目標達成の見通し及び今後の対策

民間によるマンション建設（高砂町地内）が完了したことや、大垣駅北の工場跡地への民間の大規模住宅開発が行われており、中心市街地居住人口が増加するが、自然減による影響が大きく目標達成は困難である。こうしたなか、大垣駅南街区第一種市街地再開発事業が遅延しているものの、住宅の販売状況は即日完売であり、平成28年度の完成後には中心市街地居住人口の増加が見込まれる。

今後、定住促進のため、中心市街地の区域内に転入する人を対象とした住宅取得費用の利子補給により、毎年38人の増加を見込んでいるほか、若い世帯を対象とした住宅取得費用の利子補給や引っ越し費用の助成をすることで、中心市街地居住人口を増加させたい。